

議案第 7 5 号

令和 7 年度五戸町後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度五戸町の後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2,813 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 540,722 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 8 月 2 8 日 提出

五戸町長 若 宮 佳 一

第 1 表 歳入歳出予算補正 歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5. 諸 収 入		20,320	442	20,762
	4. 受 託 事 業 収 入	15,856	442	16,298
6. 国 庫 支 出 金		0	2,371	2,371
	1. 国 庫 補 助 金	0	2,371	2,371
歳 入 合 計		537,909	2,813	540,722

歳 出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		14,729	2,371	17,100
	1. 総務管理費	14,100	2,371	16,471
3. 諸支出金		20,318	442	20,760
	2. 繰出金	19,947	442	20,389
歳出合計		537,909	2,813	540,722

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比（％）
1 後期高齢者医療保険料	171,544	-	171,544	31.7
2 使用料及び手数料	2	-	2	0.0
3 繰入金	346,042	-	346,042	64.0
4 繰越金	1	-	1	0.0
5 諸収入	20,320	442	20,762	3.9
6 国庫支出金	-	2,371	2,371	0.4
歳入合計	537,909	2,813	540,722	100.0

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				構成比 (%)
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	14,729	2,371	17,100	2,371	0	0	0	3.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	502,862	-	502,862	0	0	0	0	93.0
3 諸支出金	20,318	442	20,760	0	0	442	0	3.8
歳出合計	537,909	2,813	540,722	2,371	0	442	0	100.0

2 歳 入

5 款 諸収入

4 項 受託事業収入

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 後期高齢者健康 診査業務実施委 託収入	7,544	442	7,986	1. 後期高齢者健康 診査業務実施委 託収入	442	後期高齢者健康診査業務委託料
計	15,856	442	16,298			

6 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 子ども子育て支 援事業費補助金	0	2,371	2,371	1. 子ども子育て支 援事業費補助金	2,371	子ども子育て支援事業費補助金
計	0	2,371	2,371			

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	14, 100	2, 371	16, 471	2, 371				3. 職員手当等	84	通勤手当
								10. 需用費	△85	消耗品費
								12. 委託料	2, 372	後期高齢者医療支援システム改修業務委託料
計	14, 100	2, 371	16, 471	2, 371						

3 款 諸支出金

2 項 繰出金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般会計繰出金	19,947	442	20,389			442		27. 繰出金	442	一般会計繰出金
計	19,947	442	20,389			442				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (3.4月分)	寒冷地手当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	長 等									
	議 員									
	その他									
	計									
補 正 前	長 等									
	議 員									
	その他									
	計									
比 較	長 等									
	議 員									
	その他									
	計									

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (公務災害 負担金含む) (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	1		3,224	1,447	4,671	995	423	6,089	
補正前	1		3,224	1,363	4,587	995	423	6,005	
比 較				84	84			84	

職員手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	補 正 後			84	99	672	551	41
	補 正 前				99	672	551	41
	比 較			84				
	区 分	住居手当 (千円)						
	補 正 後							
	補 正 前							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考	
給 料		1	給与改定に伴う増減分	1 人勸による給与改定分		
		2	昇給に伴う増加分	1 定期昇給による増加分		
		3	その他の増減分	1 退職に伴う減額分	職員数の異動状況 在職職員数 補正後1人 補正前1人 増 減0人 その他 計1人 1人 0人	
				2 採用に伴う増加分		
				3 会計間異動に伴う増減分		採用・退職の状況等 採 用 者 退 職 者 会 計 間 異 動 (増減数) 0人 0人 0人
				4 その他		

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
職員手当	84	1	給与改定に伴う増減分	1 人勤による給与改定分	
		2	昇給に伴う増加分	1 定期昇給による増加分	
		3	その他の増減分	1 退職に伴う減額分	
				2 採用に伴う増加分	
				3 会計間異動に伴う増減分	
				4 その他	通勤手当 84 千円
				84	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職		
7年 9月 1日 現在	平均給料月額 (円)	268,667		
	平均給与月額 (円)	283,917		
	平均年齢 (歳)	33.10		
7年 4月 1日 現在	平均給料月額 (円)	268,667		
	平均給与月額 (円)	276,917		
	平均年齢 (歳)	33.05		

(注) 平均給与月額には、期末手当、勤勉手当及び寒冷地手当は含まない。

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)		国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	
高 校 卒	188,000		188,000	
短 大 卒	204,400		204,400	
大 学 卒	220,000		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	等 級	行 政 職					
		職員数 (人)	構成比 (%)				
令和7年 9月 1日 現在	1 級						
	2 級	1	100.0				
	3 級						
	4 級						
	5 級						
	6 級						
	計 (100%)	1	100.0				
令和7年 4月 1日 現在	1 級						
	2 級	1	100.0				
	3 級						
	4 級						
	5 級						
	6 級						
	計 (100%)	1	100.0				

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職		主 査				

エ 昇給

区 分	合 計	行政職			
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期間別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	2.275	2.275	4.55	有	
補 正 前	2.275	2.275	4.55	有	
国の制度	2.3	2.3	4.6	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・職務の級に応じた調整額	なし	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・職務の級に応じた調整額	なし	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (年 月 日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異 (自家用)	距離区分により割増